

リチウムイオン電池等処理困難廃棄物が適正に処理できる体制を構築します。

1. 事業目的

- ① リチウムイオン電池が含まれる廃棄物の発生量の把握。
- ② リチウムイオン電池等処理困難物による事故の発生状況、発生要因の把握。
- ③ リチウムイオン電池等を適正に処理するための対応策の検討。

2. 事業内容

近年、リチウムイオン電池を使用した製品が増加し、リチウムイオン電池そのものや、リチウムイオン電池を使用した製品が廃棄物として処理される過程で、火災事故等が発生し、機材そのものへの被害に加えて、処理が滞ることによる社会的影響の発生、廃棄物を処理する体制そのものへの影響が懸念されている。

リチウムイオン電池等処理困難廃棄物による事故の発生要因について調査・分析を行い、対応策について検討する。

- ・リチウムイオン電池が製品に使用されている状況の調査
- ・リチウムイオン電池等処理困難廃棄物の処理状況の実態調査
- ・リチウムイオン電池等処理困難廃棄物の処理対応策の検討

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和2年度～令和4年度（予定）

4. 事業イメージ

